

平成 28 年度 決算 に 係る

定 期 監 査 調 査 書  
決 算 審 査

平成 29 年 8 月

生活環境部 ぐらしの安心局ぐらしの安心推進課

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
(1)	指摘事項	
(2)	監査意見	
(3)	決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	2
4	職員の定員、現員調べ	3
5	役付職員の調べ	3
6	主な事業に関する調べ	4
7	決算調書（総括表）	10
8	事業別実施状況調べ	11
9	予備費の充用調べ	13
10	繰越関係調べ	13
(1)	継続費逐次繰越調べ	
(2)	繰越明許費調べ	
(3)	事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	13
12	収入事務処理状況調べ	14
(1)	分担金及び負担金	
(2)	使用料	
(3)	手数料	
(4)	財産収入	
(5)	寄付金	
(6)	諸収入	
(7)	現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	17
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	17
15	税外収入不納欠損額調べ	17
16	債務負担行為の状況調べ	17
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	17
(1)	負担金	
(2)	補助金	
(2-2)	補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
(3)	交付金	
(4)	委託料	
(4-2)	委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	25
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	25
19	財産に関する調べ	26
(1)	公有財産	
(2)	金券類の受払状況	
(3)	基金	
(4)	債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	29
(1)	土地及び建物	
(2)	物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	

21	借受不動産明細調べ	29
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	29
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	29
24	寄附物件の受納状況調べ	29
25	備品の処分状況調べ	29
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	30
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
27	貸付金等状況調べ	30
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
28	職員旅費の執行状況調べ	31
	(1) 旅行伺の事前承認	
	(2) 旅費概算払の精算等	
	(3) 旅費の計算	
	(4) 旅費の適正執行の取組状況等	
○	意見、要望等	31
	事業別実施状況調べ（別紙）	32

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項  
該当なし
- (2) 監査意見  
該当なし
- (3) 決算審査意見  
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
<p>【口頭指摘】</p> <p>7 動物愛護の推進について 近年、犬・猫の収容頭数及び処分頭数は減少していますが、引き続き、殺処分ゼロに向けて県民への普及・啓発を含め、より一層の取組強化を図るとともに、動物愛護ボランティアの育成の支援や県との連携を図っていくことが重要です。</p> <p>そのためにも各総合事務所及び保健所等をボランティアの拠点として積極的に活用するとともに、ボランティアの活動を支援する制度の充実を検討すべきであります。</p>	<p>人と動物が共生する社会の実現に向けて、公益財団法人動物臨床医学研究所設置の動物愛護施設「アミティエ」と連携して、引き続き動物の譲渡活動や動物愛護の普及啓発に取り組むとともに、平成28年度からは、望まない猫の繁殖を防ぐための不妊去勢手術への助成を行う市町村や県獣医師会に対する支援を実施している。</p> <p>また、平成29年度予算において、各総合事務所を拠点としたボランティアへの支援（県と複数のボランティアによる合同譲渡会の実施等）やボランティア活動に対する支援の拡充（犬猫の不妊去勢手術支援等）等を実施することとしている。</p> <p>【平成29年度予算額】</p> <p>人と動物の共生社会実現推進事業 4,145千円 動物愛護管理推進事業 31,989千円 動物愛護センター機能支援事業58,593千円</p>

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
くらしの安心推進課	食の安全担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品衛生に関すること</li> <li>・ふぐ処理師に関すること</li> <li>・調理師、製菓衛生師に関すること</li> <li>・と畜場及びと畜に関すること</li> <li>・食肉衛生検査所に関すること</li> <li>・不当景品類及び不当表示に関すること</li> <li>・食品表示に関すること</li> </ul>
	くらしの安全担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関すること</li> <li>・理美容所、旅館等生活衛生関係営業者に関すること</li> <li>・温泉に関すること</li> <li>・建築物衛生に関すること</li> <li>・適正な計量の確保に関すること</li> <li>・動物の愛護及び管理に関すること</li> <li>・狂犬病予防に関すること</li> <li>・肥料(分析・鑑定を除く)及び農薬に関すること</li> <li>・災害時の生活関連物資の調達に関すること</li> </ul>
	地域安全担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通安全対策の総合企画及び連絡調整に関すること</li> <li>・交通事故相談に関すること</li> <li>・犯罪のないまちづくりの推進に関すること</li> <li>・犯罪被害者及び性暴力被害者の支援に関すること</li> <li>・家庭用品の品質表示及び消費生活用製品の安全に関すること</li> </ul>

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	
定員	8	8	6	6	0	0	14	14	局長(事務)1を含む
現員	(0) 8	(0) 8	(0) 6	(1) 7	(0) 1	(0) 1	(0) 15	(1) 16	産休・育児休業1名 (H28.3.30~H29.3.31)
過不足(△)	0	0	0	1	1	1	1	2	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	2	2	0	0	0	0	2	2	鳥取・米子交通事故相談所各1名

5 役付職員の調べ

(平成29年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
局長	酒嶋 優	1	4	生活環境部長 兼くらしの安心局長
課長	(兼) 坂口 貴志	3	4	鳥取交通事故相談所長
参事	(兼) 寺崎 敏雄		4	消費生活センター参事
課長補佐	中尾 弘		4	
課長補佐	長尾 義之	2	4	
課長補佐	(兼) 筏津 健二	1	4	鳥取交通事故相談所次長

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
交通安全対策推進事業	6,334			6,334
安心とっとり交通安全総合対策事業	4,521			4,521

将来ビジョン 大項目：3 守る中項目：(2) 暮らしの安全・充実

政策項目

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

交通事故のない地域社会を実現するため、各種交通安全対策を推進し、また、鳥取県交通対策協議会に助成し、県民に対する交通安全啓発活動を実施して、交通事故の防止を図る。

(イ) 事業の実施状況

①交通安全対策の推進

○「鳥取県支え愛交通安全条例」の制定

「障がいの有無にかかわらず誰もが安心して暮らせる共生社会」の実現に向け、交通安全の確保に向けて特に配慮が必要となる障がい者、高齢者及び子ども並びに自転車利用者に係る配慮事項を重点化した交通安全条例を10月14日に制定した。

<交通安全条例関連事業（9月補正予算）>

・条例制定を広く周知するため、ポスター1,700枚・チラシ23,000枚を作成したほか、新聞広告を掲載した。チラシは、市町村や県警等と連携し、交通安全運動などで配布するとともに、PTAと連携した総合保障制度加入募集封筒への同封、学校安全研修会、保険代理店等を対象とした出前説明会における資料として活用した。また、広報課と連携し、テレビ・ラジオCM、新聞広告、インターネット動画配信を活用したメディアミックス集中広報を実施した。

・高齢運転者の加害事故防止対策を推進するため、運転免許センターにおける高齢者交通安全教室受講者に係る先進安全自動車の新車購入経費の一部を補助する「高齢者安全運転普及モデル事業補助金」を交付した。（補助金の額：1台当たり3万円（定額）100台分）

○「第10次鳥取県交通安全計画」の作成

鳥取県交通安全対策会議を開催し、平成28年度から32年度までの5年間に講ずべき陸上交通安全に関する施策の大綱となる「第10次鳥取県交通安全計画」を作成した。

②鳥取県交通対策協議会事業

○各市町村、関係機関・団体と連携し、春・夏・秋・年末の年4回の交通安全運動、また、期間を定めた交通安全啓発運動を実施した。

○交通死亡事故多発警報2回（全県警報1回・西部ブロック警報1回）を発令し、市町村・関係機関とともに、広報啓発活動、街頭活動を強化し、交通死亡事故抑止を図った。

○第48回鳥取県交通安全県民大会を11月15日（火）にハワイアロハホールにて開催し、交通安全機運の醸成を図った。（参加人員約500人）

○地域における交通安全教育等の指導的役割を担う高齢者及び運転免許を保有していない高齢者を対象とした参加・体験・実践型交通安全講習を東・中・西部地区の指定自動車学校において実施した。

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

交通安全条例の実効性を確保するため、交通安全県民大会における講演内容や交通安全啓発リーフレットの作成に際し、条例内容を反映させたものとした。

ウ 成果

・死者数が66年ぶりに10人台を記録したほか、発生件数が1,000件台を下回った。

区分	H27	H28	備考
交通事故件数	1,053件	987件	昨年比 △66件
負傷者数	1,250人	1,243人	昨年比 △7人
死者数	38人	17人	昨年比 △21人

エ 課題

・高齢者が交通事故の被害者のみならず加害者となる割合が高くなっていることから、被害・加害の両面からの事故抑止対策を強化する必要がある。

・鳥取県支え愛交通安全条例に基づく取組が推進され、さらなる交通安全の確保が推進されるよう、引き続き、県民へ条例の周知を図っていくことが必要である。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
犯罪被害者等相談・支援事業	7,399			7,399
将来ビジョン	大項目：3 守る中項目：(2) 暮らしの安全・充実			
政策項目				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
① 犯罪被害者等相談・支援事業 犯罪被害者等への理解を促進するため、県民を対象とした講演会や行政担当者等の研修を開催する。				
② 性暴力被害者支援連携事業 性暴力被害者支援体制の早期構築を目指すため、被害者支援に関係する機関・団体が連携して行う急性期（被害直後～概ね6ヶ月）の性暴力被害者への支援等を行う。				
(イ) 事業の実施状況				
① 犯罪被害者等相談・支援事業				
○鳥取県被害者支援フォーラムの開催（とっとり被害者支援センター主催、県及び県警共催） 犯罪被害者が安心して安全して暮らせる社会の実現を目指すため、被害者支援に関するフォーラムを主催する公益社団法人とっとり被害者支援センターに対し支援を行った。 開催日：平成28年11月22日、会場：とりぎん文化会館、参加人員 約270人 内容：講演「悲しみを生きる力に」、講師：入江 杏 氏、表彰 他				
○被害者支援を考える講演会の開催（とっとり被害者支援センター主催、県及び県警共催） 犯罪被害者が安心して安全して暮らせる社会の実現を目指すため、被害者支援を考える講演会を主催する公益社団法人とっとり被害者支援センターに対し支援を行った。 開催日：平成28年9月7日、会場：とりぎん文化会館、参加人員 約210人 内容：講演「かけがえのない生命のことを伝えたい」、講師 中江 龍生 氏、いのちのパネル展				
○街頭広報 公益社団法人とっとり被害者支援センター及び県警察とともにショッピングセンター敷地内でセンター及び講演会等の開催案内のチラシ・リーフレットなどを配布した。				
○犯罪被害者人権学習会、地域保健福祉活動連携事業の実施 犯罪被害者人権学習会（人権教育推進員等を対象）及び犯罪被害者支援のための地域保健福祉活動連携研修会（保健師、精神保健福祉士を対象）と合同で性暴力について考える公開講座を開催した。 開催日：平成29年2月10日、会場：米子全日空ホテル、参加人員 約90人 内容：講演「夫婦間の性暴力」、シンポジウム他、講師：榎木 京子 氏 他 主催：鳥取県性暴力被害者支援協議会 共催：鳥取県、鳥取県警察、公益社団法人とっとり被害者支援センター、鳥取県医師会、鳥取県弁護士会				
○県庁総合相談窓口の設置・運営 犯罪被害者等支援に関する総合的対応窓口として運営した。				
○市町村犯罪被害者等支援担当課（室）長会議（8/26） 各市町村の活動が充実するよう、担当課（室）長との情報共有等を図るための会議を開催した。				
② 性暴力被害者支援連携事業 性暴力被害者支援体制の早期構築を目指し、被害者支援に関係する県・関係機関・団体が構成する鳥取県性暴力被害者支援協議会を立ち上げ（平成29年11月17日）、連携して行う急性期（被害直後～概ね6ヶ月）の性暴力被害者を支援する取組を行った。				
○相談窓口の開設 急性期の性暴力被害者が直接相談することができる窓口を県内2カ所に設置し（平成29年1月13日）、その運営主体である鳥取県性暴力被害者支援協議会の活動を通して、県・関係機関・団体が連携して支援する取組を行った。				

開設年月日	平成29年1月13日
設置運営主体等	鳥取県性暴力被害者支援協議会 ※鳥取県性暴力被害者支援連携ネットワーク検討準備会を平成28年11月17日に改組し結成。(鳥取県医師会、鳥取大学医学部、鳥取県弁護士会、鳥取県臨床心理士会、鳥取県助産師会、鳥取県警察本部、鳥取県など) 支援機関の名称：性暴力被害者支援センターとっとり
設置場所	県内2カ所(鳥取市内、米子市内)
運営時間	週3回(月・水・金(年末年始を除く。)) 11:00~13:00、18:00~20:00
支援内容	○支援員による相談対応、情報提供、支援のコーディネート ○医療的支援(産婦人科・精神科医療費支援) ○カウンセリング支援(カウンセリング費用支援) ○法的支援(弁護士費用支援)
協力医療機関	県内の産婦人科医療機関、精神科医療機関

○性暴力について考える公開講座

窓口開設を記念して、「性暴力について考える」をテーマに公開講座を開催した。

開催日：平成29年2月10日、会場：米子全日空ホテル、参加人員 約90人

内容：講演「夫婦間の性暴力」、シンポジウム他、講師：榎木京子氏他

主催：鳥取県性暴力被害者支援協議会

共催：鳥取県、鳥取県警察、公益社団法人とっとり被害者支援センター、

鳥取県医師会、鳥取県弁護士会

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・犯罪被害者等ハンドブックを更新し、関係機関・団体等に配布して犯罪被害者等支援に関する情報共有を図った。
- ・急性期の性暴力被害者が直接相談することができる窓口を県内2カ所に開設し、医療的な支援など総合的な支援を提供する仕組みを開始した。

ウ 成果

- ・県や関係機関・団体が構成する鳥取県性暴力被害者支援協議会を立ち上げ、急性期(被害直後～概ね6ヶ月)の性暴力被害者を県・関係機関・団体が連携して支援する仕組みを構築した。

エ 課題

- ・犯罪被害者等の置かれた状況や社会的支援の必要性の理解等が十分に県民に知られていないため、継続して周知を図る必要がある。
- ・性暴力被害者への支援について、急性期の被害者だけではなく、全ての被害者を対象とした支援体制の構築を目指す必要がある。また、安定して適切な支援体制がとれるよう、支援員の募集活動・養成研修等を継続して行う必要がある。

## 6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
動物愛護センター機能支援事業	24,346			24,346
人と動物の共生社会実現推進事業	1,823			1,823
将来ビジョン	大項目：3 守る中項目：(2) 暮らしの安全・充実			
政策項目				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
動物愛護及び動物の適正飼養を推進し、人と動物が共生する社会を実現する。				
(イ) 事業の実施状況				
・ 飼い主のいない猫に対する不妊去勢事業 市町村が実施する飼い主のいない猫の不妊去勢手術助成事業を支援した。 実績：県助成単価 5 千円～10 千円 (市町により異なる) 計 233 頭 (オス 91 頭、メス 142 頭)				
・ 飼い猫に対する不妊去勢事業 (公社) 鳥取県獣医師会が実施する不妊去勢手術助成事業を支援した。 実績：補助単価 オス 2,000 円/頭 94 頭、メス 4,000 円/頭 198 頭				
・ 動物愛護教室開催 幼少期から命について考えることを目的として授業を実施し、動物愛護に対する意識を高めた。 鳥取市立久松小学校、桜ヶ丘中学校 (特別学級)				
(ウ) 公益財団法人動物臨床医学研究所との連携 (動物愛護管理センター機能創設事業)				
平成 25 年 9 月に公益財団法人動物臨床医学研究所が倉吉市に開所した動物保護施設「人と動物の未来センター “アミティエ”」に本県の動物愛護センター機能を委託し、アミティエと連携して、動物の譲渡及び動物愛護思想啓発を進めた。				
○委託実績額：23,966,605 円				
○アミティエへの譲渡数：犬 30 頭、猫 43 頭 (うち、H29 年 3 月末現在で、犬 25 頭、猫 38 頭を新しい飼い主へ譲渡済。)				
○事業実績：年間アミティエ来場者 2,541 人 (前年度 3,477 人)、動物愛護週間行事 (H28. 9. 22)、譲渡会 11 回 (4 月～3 月)、犬のしつけ方教室 11 回 53 組、市民公開動物愛護セミナー (H29. 2. 11 米子市文化ホール)、担当職員研修会 (H29. 1. 26) 等				
<動物の収容状況等>				
犬収容頭数 207 頭 (前年度 207 頭)				
犬返還・譲渡頭率 84% (前年度 97.5%)				
猫収容頭数 662 頭 (前年度 871 頭)				
猫返還・譲渡頭数 32% (前年度 12.5%)				
イ 平成 28 年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
飼い主のいない猫の不妊去勢手術助成事業に取り組む市町村を増やすため、市町村に継続的に働きかけ、9 市町村が補助制度を設けた。				
ウ 成果				
動物愛護・適正飼養管理の普及啓発を図ることにより、処分される犬猫の頭数を減少させた。				
犬 殺処分頭数 6 頭 (前年度 8 頭)				
収容中死亡数 11 頭 (前年度 0 頭)				
猫 殺処分頭数 331 頭 (前年度 611 頭)				
収容中死亡数 129 頭 (前年度 177 頭)				
エ 課題				
犬猫の収容頭数及び処分頭数は減少傾向にあるが、さらに減少させるように、引き続き県民に対し適正飼養、動物愛護の普及啓発を図る必要がある。特に、飼い主のいない猫を減少させ、処分頭数及び苦情相談件数を減少させるため、繁殖制限や室内飼養を推進する必要がある。				

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
食の安全・安心HACCP（ハッパ）推進事業	24,038	2,637		21,401

将来ビジョン 大項目：3 守る中項目：(2) 暮らしの安全・充実

政策項目

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

- ・県内食品製造施設等へ HACCP による衛生管理手法の導入を促進させることにより、食中毒の発生防止及び食品衛生法に違反する食品等の製造防止につなげ、食品の安全性の向上を図る。

(イ) 事業の実施状況

- ・食品衛生条例に基づく「鳥取県 HACCP 適合施設の認定制度」により、認定を行った。
- ・HACCP に新たに取り組む事業者を掘り起こすため、4名の HACCP 推進専門員により、事業者への個別訪問及び HACCP 導入指導を実施した。
- ・HACCP 導入を検討している事業者の中には、施設改修や設備導入を必要とする者もいることから、HACCP 事業推進補助金により支援した。

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・食品事業者に対する HACCP 導入研修会の実施にあたって、事業者のレベルに応じたものとなるよう、初心者向け、中上級者向けに区分して開催し、事業者の理解促進を図った。

ウ 成果

(ア) 鳥取県 HACCP 適合施設の認定状況

平成28年度認定事業者数：17事業者18業種（平成27年度：9事業者13業種）

(イ) 鳥取県 HACCP 推進専門員による巡回指導

巡回指導施設数：148施設

(ウ) 補助金交付

平成28年度補助金活用事業者数：11事業者

平成28年補助金総交付額：19,379千円

(エ) 研修会の開催

	第1回 (米子市)	第2回 (鳥取市)	第3回 (倉吉市)	第4回 (米子市)	
開催日	7月21日	9月28日	11月18日	2月22日	
参加人数	33人	46人	39人	29人	計147人
備考	グループワークを実施		HACCP 導入施設からの事例紹介	HACCP 導入施設からの事例紹介	

エ 課題

国において HACCP 導入の義務化が検討されている状況もあり、県内食品製造事業者等に対し、引き続き HACCP による衛生管理の周知、普及を推進していく必要がある。

また、HACCP 認定マークが、より高度な衛生管理手法で製造されている商品として、食品購買の際における選択情報の一つとして一般化できるよう、一般消費者に対する周知・啓発を行っていく必要がある。

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
食品衛生指導事業	26,384	192		26,192
将来ビジョン	大項目：3 守る中項目：(2) 暮らしの安全・充実			
政策項目				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的	県民の食の安全の確保を目的とする。			
(イ) 事業の実施状況				
<消費者、事業者との意見交換>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産者、製造・加工業者、流通販売業者、消費者及び学識経験者を委員とする「鳥取県食の安全推進会議」を開催し「平成29年度食品衛生監視指導計画」を策定した。</li> <li>県民に食品衛生行政に参画してもらうため、「食の安全モニター」制度を実施し、日常的に利用する販売店等の食品表示・衛生管理等のモニタリングを実施した。</li> </ul>			
<営業施設等監視指導>	<ul style="list-style-type: none"> <li>飲食店等の営業施設や集団給食施設に対する監視指導及び流通食品の収去検査を実施し、違反食品の排除に努めた。</li> <li>8,141件の監視目標に対し、延べ6,241回の立入検査を実施した(達成率76.7%※)。465件の食品について収去検査等を実施し、1件の違反を確認した。違反については指導を行い、改善確認を行った。</li> <li>※過去の達成率は93%(5年平均)であるが、H28年度は中部地震に加え、大雪等の環境要因により、例年に比べて監視率が低下したものである。</li> </ul>			
<食品汚染物質検査>	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品の残留汚染物質である農薬、水銀、抗生物質、合成抗菌剤の検査を実施した。</li> <li>農畜水産物等(111検体)について、残留農薬等の検査を実施したが、いずれも基準値を下回っていた。</li> </ul>			
<食中毒予防>	<ul style="list-style-type: none"> <li>食中毒の発生しやすい施設について、重点的な監視指導を実施するとともに、一般消費者向けにパンフレットを作成し、衛生意識の普及啓発を図った。</li> <li>食中毒の発生件数：13件(前年より6件減)</li> <li>患者数：137人(前年より204人減)</li> </ul>			
イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点	<ul style="list-style-type: none"> <li>食中毒調査における食中毒細菌迅速検査法を導入することで、事案の解決にかかる時間の大幅な短縮を図った。</li> </ul>			
ウ 成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品衛生監視指導計画に基づく、営業施設の監視指導及び県民への情報提供により、食品事業者の自主衛生管理の向上、消費者の衛生意識の向上を図った。</li> <li>これまで細菌検査に数日要していたものが数時間で結果を得ることができ、迅速に対応をとることができるようになった。これにより、健康被害の拡大防止を図ることができた。</li> </ul>			
エ 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>依然として食の安全に関する不安が払拭されない状況にあり、引き続き、食の安全を確保するための施策を継続的に実施することが必要である。</li> <li>多くの県民に食品に関する正しい知識・情報を提供していくことが必要である。</li> </ul>			

7 決算調書

一般会計(歳入)

区分	科目	予算額			計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額						
	行政財産使用料	0	0	0	74,172	74,172	0	0		
	衛生手数料	86,732,000	563,000	0	87,295,000	89,146,060	0	0		
	農林水産業手数料	77,000	0	0	77,000	42,100	0	0		
	商工手数料	3,373,000	△ 668,000	0	2,705,000	3,356,050	0	0		
	衛生費国庫補助金	11,471,000	4,538,000	0	16,009,000	12,254,000	0	0		
	農林水産業費 国庫補助金	159,000	0	0	159,000	90,000	0	0		
	衛生費委託金	0	0	0	191,882	191,882	0	0		
	雑入	538,000	0	0	538,000	731,262	0	0		
	合計	102,350,000	4,433,000	0	106,783,000	105,885,526	0	0		

一般会計(歳出)

区分	科目	予算額			計	決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額			本庁 出納機関	出納機関			
	一般管理費	0	0	0	193,502	193,502	193,502	0	0	0	
	交通対策費	15,092,000	3,518,000	0	18,610,000	16,097,437	15,697,437	400,000	0	2,512,563	
	防災総務費	259,000	0	0	259,000	249,480	249,480		0	9,520	
	社会福祉総務費	15,665,000	2,890,000	0	18,555,000	13,577,909	13,229,129	348,780	0	4,977,091	
	予防費	58,207,000	0	0	58,207,000	52,479,085	29,662,488	22,816,597	0	5,727,915	
	食品衛生指導費	90,223,000	△ 100,000	0	90,269,968	77,317,876	26,232,144	51,085,732	0	12,952,092	
	環境衛生連絡調整費	28,813,000	△ 1,184,000	0	27,482,032	24,629,521	22,897,155	1,732,366	0	2,852,511	
	農作物対策費	500,000	0	0	500,000	500,000	190,445	309,555	0	0	
	肥料植物防疫費	500,000	0	0	500,000	496,335	378,225	118,110	0	3,665	
	計量検定費	3,149,000	911,000	0	4,054,000	3,670,454	3,147,194	523,260		383,546	
	合計	212,402,000	6,035,000	0	218,630,502	189,211,599	111,877,199	77,334,400	0	29,418,903	

## 8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(一般管理費)					
赴任旅費	193,502	193,502	0	0	
目 計	193,502	193,502	0	0	
(交通対策費)					
【主】交通安全対策推進事業	6,421,000	6,333,836	0	87,164	主な事業に関する調べのとおり
交通事故相談所運営事業	5,642,000	5,242,521	0	399,479	別紙P32を参照
【主】安心ととり交通安全総合対策事業	6,547,000	4,521,080	0	2,025,920	主な事業に関する調べのとおり 不用額の理由：高齢者安全運転普及モデル事業補助金の活用が想定よりも少なかったため。
目 計	18,610,000	16,097,437	0	2,512,563	
(防災総務費)					
災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業	259,000	249,480	0	9,520	石油協同組合に、災害時に必要な地下タンク製品を備蓄するための管理費として、組合を含む26施設に補助し、災害へ備えた。
目 計	259,000	249,480	0	9,520	
(社会福祉総務費)					
【主】犯罪被害者等相談・支援事業	11,469,000	7,399,041	0	4,069,959	主な事業に関する調べのとおり 不用額の理由：性暴力被害者支援連携事業補助金の活用が想定よりも少なかったため。
犯罪のないまちづくり普及啓発事業	3,921,000	3,501,868	0	419,132	別紙P32を参照
地域の防犯力向上推進事業	3,165,000	2,677,000	0	488,000	別紙P32を参照
目 計	18,555,000	13,577,909	0	4,977,091	
(予防費)					
【主】動物愛護センター機能支援事業	24,674,000	24,345,605	0	328,395	主な事業に関する調べのとおり
動物愛護管理推進事業	30,478,000	26,310,074	0	4,167,926	くらしの安心推進課の啓発事業、各事務所の収容動物の管理を適切に実施した。さらに、3団体に365,697円を補助し、動物愛護啓発活動を推進した。
【主】人と動物の共生社会実現推進事業	3,055,000	1,823,406	0	1,231,594	主な事業に関する調べのとおり 不用額の理由：事業の仕組み上、事業実施者は交付決定を受けてから野良猫を捕獲し手術を実施する。捕獲できない場合は事業中止となり、計画より実績が少なくなるため。
目 計	58,207,000	52,479,085	0	5,727,915	

## 8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(食品衛生指導費) 県民による食の安全・安心推進事業	1,382,000	900,550	0	481,450	別紙P34を参照
【主】食品衛生指導事業	32,709,000	26,384,424	0	6,324,576	主な事業に関する調べのとおり 別紙P33を参照
【主】食の安全・安心HACCP(ハサップ)推進事業	29,048,000	24,038,295	0	5,009,705	主な事業に関する調べのとおり
食肉衛生検査所管理運営事業	18,499,000	17,614,125	0	884,875	別紙P34を参照
調理師免許等登録事業	396,000	374,225	0	21,775	別紙P34を参照
くらしの安心推進課管理運営事業	8,235,968	8,006,257	0	229,711	くらしの安心推進課実施の各事業及びくらしの安心推進課と各地方機関等の連絡・調整に経費を要した。
目 計	90,269,968	77,317,876	0	12,952,092	
(環境衛生連絡調整費) 生活衛生向上推進事業	22,705,000	21,459,001	0	1,245,999	別紙P35を参照
温泉資源保全利用推進事業	1,461,032	996,478	0	464,554	別紙P37を参照 不用額の理由：60カ所の調査を予定していたが、中部地震の発生により36カ所しか調査できなかったため。
理美容学校魅力向上支援事業	2,816,000	1,680,042	0	1,135,958	別紙P37を参照 不用額の理由：事業者が予定していた事業を実施しなかったため。
伝統の公衆浴場災害復興支援事業	500,000	494,000	0	6,000	別紙P37を参照
目 計	27,482,032	24,629,521	0	2,852,511	
(農作物対策費) わかりやすい食品表示推進事業	500,000	500,000	0	0	別紙P38を参照
目 計	500,000	500,000	0	0	
(肥料植物防疫費) 農業資材適正使用推進対策事業	500,000	496,335	0	3,665	別紙P38を参照
目 計	500,000	496,335	0	3,665	
(計量検定費) 計量検定事業	4,054,000	3,670,454	0	383,546	別紙P38を参照
目 計	4,054,000	3,670,454	0	383,546	
【配当替分】(救助費) 鳥取県中部地震に伴う費用	(84,148,412)	(84,148,412)	(0)	(0)	ロープやブルーシートにかかる経費。また、弁当や水などの食糧費。
目 計	(84,148,412)	(84,148,412)	(0)	(0)	合計には含まない
合 計	218,630,502	189,211,599	0	29,418,903	

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

収入科目		件数	単価	証紙ばりつけ額	備考
目	細節				
衛生手数料	衛生試験検査手数料				
	動物愛護管理手数料				
	食品営業許可等手数料 と畜検査手数料				
	衛生事業許可等手数料	0		0	
	計(節)	0		0	
本庁執行分計(目)		0		0	
出納機関執行分計(目)				89,021,730	東部生活環境事務所 23,709,060 中部総合事務所生活環境局 6,317,650 西部総合事務所生活環境局 18,663,570 食肉衛生検査所 40,331,450
目 計				89,021,730	
農林水産手数料	農業手数料	1	7,100	42,100	
	肥料登録手数料	1	35,000		
計(節)		2		42,100	
本庁執行分計(目)		2		42,100	
出納機関執行分計(目)				0	
目 計				42,100	
商工手数料	計量器検定手数料	514	90~53,800	2,399,960	
	計(節)	514		2,399,960	
本庁執行分計(目)		514		2,399,960	
出納機関執行分計(目)				0	
目 計				2,399,960	
合 計				91,463,790	

(単位:円)

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 該当無し

(2) 使用料

(単位:円)

収入科目	目	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
行政財産使用料	行政財産使用料	1	3,000	3,000	0	0	鳥取県行政財産使用料 条例第2条	
	計(節)	1	3,000	3,000	0	0		
	本庁執行分計(目)	1	3,000	3,000	0	0		
出納機関執行分計(目)		2	71,172	71,172	0	0		食肉衛生検査所 66,672 中部総合事務所 4,500
	目計	3	74,172	74,172	0	0		
	合計	3	74,172	74,172	0	0		

(3) 手数料

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考	
	節	細節								
衛生手数料	衛生手数料	衛生試験検査手数料	0	0	0	0	0			
		動物愛護管理手数料	0	0	0	0	0			
		食品営業許可等手数料	0	0	0	0	0	0		
		と畜検査手数料	0	0	0	0	0	0		
		衛生事業許可等手数料	0	0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0			
		本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0			
		出納機関執行分計(目)		89,146,060	89,146,060	0	0		東部生活環境事務所 23,735,060 中部総合事務所生活環境局 6,321,000 西部総合事務所生活環境局 18,758,550 食肉衛生検査所 40,331,450	
		目 計		89,146,060	89,146,060	0	0			
農林水産手数料	農業手数料	肥料登録手数料	2	42,100	42,100	0	0		鳥取県手数料 徴収条例	
			計(節)	2	42,100	42,100	0	0		
			本庁執行分計(目)	2	42,100	42,100	0	0		
			出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
			目 計		42,100	42,100	0	0		
商工手数料	商工手数料	計量器検定手数料	1,172	3,356,050	3,356,050	0	0		鳥取県手数料 徴収条例	
			計(節)	1,172	3,356,050	3,356,050	0	0		
			本庁執行分計(目)	1,172	3,356,050	3,356,050	0	0		
			出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
			目 計		3,356,050	3,356,050	0	0		
		合計		92,544,210	92,544,210	0	0			

(4) 財産収入 該当無し

(5) 寄付金 該当無し

(6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考	
	節	細節								
雑入	雑入	計量器所在場所検定経費	134	642,643	642,643	0	0	鳥取県手数料徴収条例 第5条		
		臨時・非常勤雇用保険料	1	8,219	8,219	0	0		交通事故相談所	8,219
		計(節)	135	650,862	650,862	0	0			
		本庁執行分計(目)	135	650,862	650,862	0	0			
		出納機関執行分計(目)		80,400	80,400	0	0		東部生活環境事務所 中部総合事務所生活環境局 西部総合事務所生活環境局 食肉衛生検査所	7,987 14,148 22,527 35,738
		目計		731,262	731,262	0	0			
		合計		731,262	731,262	0	0			

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

(単位:円)

収入科目(節)	収入済額	備考
商工手数料(計量器検定手数料)	872,670	
合計	872,670	608件

イ つり銭の状況

(平成29年3月31日現在)

つり銭の有無	つり銭の額(円)
無し	つり銭の額

- 13 税外収入未済額調べ 該当なし
- 14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ 該当なし
- 15 税外収入不納欠損額調べ 該当なし
- 16 債務負担行為の状況調べ

(単位:円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況				備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間		合計 B		
							27年度までの執行額	28年度執行額			29年度以降の執行予定額
平成26年度 災害時給油所地下タンク製 品備蓄促進事業	補助金	平成26年度 (補正)	平成27年度から 平成30年度まで	1,036,000	1,034,880	0	249,480	249,480	498,960	997,920	
合計				1,036,000	1,034,880	0	249,480	249,480	498,960	997,920	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等(規約、要綱等を含む。)	備考
予防費									
新規以外のもの							25,000		
本庁執行分計							25,000		
出納機関執行分計							0		
目計							25,000		
食品衛生指導費									
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							47,000		
目計							47,000		
環境衛生連絡調整費									
新規以外のもの							6,300		
本庁執行分計							6,300		
出納機関執行分計							0		
目計							6,300		
計量検定費									
新規以外のもの							16,000		
本庁執行分計							16,000		
出納機関執行分計							0		
目計							16,000		
合計							94,300		

## (2) 補助金

予算科目 (交通対策費)

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(単位: 円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備 考
				交付申請 年月日	完了 年月日	検 査 年月日	概算 精算 の別	支 出 年月日	金 額	
鳥取県交通対策 協議会補助金 (昭和58年度)	鳥取県交 通対策協 議会		5,789,096	—	—	H29.4.21	概算	28.4.13	5,806,000	ID:17 -0001 6228
				H28.3.28	H29.3.31	H29.4.18				
交通安全対策推 進事業への助成			(補助率:10/10) 5,789,096	H28.4.1	H29.4.18	—				
高齢者安全運転 普及モデル事業 (平成28年度)	個人 外58名		30,000	H29.1.11	—	H29.1.20	精算	29.2.14	30,000	ID:17 -0001 6228
				H29.1.20	H29.1.11	H29.4.18				
高齢運転者の交 通事故防止対策			(補助率:定額) 30,000		H29.1.11	—			(59名分) 1,770,000	
本庁執行分計									7,559,096	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									7,559,096	

予算科目 (防災総務費)

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(単位: 円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備 考
				交付申請 年月日	完了 年月日	検 査 年月日	概算 精算 の別	支 出 年月日	金 額	
災害時給油所地 下タンク製品備 蓄促進事業補助 金 (平成27年度)	鳥取県石 油協同組 合		249,480	—	H28.4.1	H29.4.21	精算	29.5.10	249,480	ID:17 -0001 7906
				H28.3.10	H29.3.31	—				
災害時に必要な 地下タンク製品 を確保する			(補助率:10/10) 249,480	H28.4.1	H29.4.14	H29.4.21				
本庁執行分計									249,480	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									249,480	

予算科目（社会福祉総務費）

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

（単位：円）

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額 の 確 定 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				交付申請 年 月 日	完 了 年月日	検 査 年月日	概算 精算 の別	支 出 年月日	金 額	
鳥取県地域安全 フォーラム開催 補助金 (平成28年度)	(公社)鳥 取県防犯 連合会		383,499	-	-	H28.11.29	精算	H28.12.7	383,499	ID:16 -0011 4074
				H28.9.16	H28.10.14	H28.11.17				
地域安全フォー ラム開催経費の 助成			(補助率:10/10) 383,499	H28.9.29	H28.11.11	-				
鳥取県性暴力被 害者支援事業補 助金(平成28 年度)	鳥取県性 暴力被害 者支援協 議会		6,929,281	-	H28.4.1	H29.4.10	概算	H28.4.1	7,677,000	ID:17 -0000 5584
				H28.3.22 H28.10.12	H29.3.31	H29.4.7				
性暴力被害者支 援事業への助成			(補助率:10/10) 6,929,281	H28.3.23 H28.10.14	H29.4.7	-	精算	H28.10.25 H29.4.20	3,173,000 △3,920,719	
他の地方公共団 体のみに交付す るもので交付決 定額(変更後) が3,000万円未 満のもの									2,677,000	
本庁執行分計									9,989,780	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									9,989,780	

予算科目（予防費）

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(単位：円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額 の 確 定 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				交付申請 年月日	完 了 年月日	検 査 年月日	概算 精算	支 出 年月日	金 額	
事業の内容				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審 査 ・ 現 地 調査年月日	の 別			
動物愛護センター 施設費補助金 (平成27年度)	公益財団 法人動物 臨床医学 研究所		758,000	-	-	H29.4.11	精算	H29.4.24	379,000	ID:16- 001158 39
			(補助率:1/2)	H28.11.18	H29.3.10	-				
施設の補修・改修			379,000	H28.11.25	H29.3.28	H29.4.5				
動物福祉推進事 業補助金 (平成27年度)	公益財団 法人動物 臨床医学 研究所		831,853	-	-	H29.4.11	精算	H29.4.24	300,000	ID:17- 000068 18
			(補助率:1/2)	H28.5.30	H29.3.27	-				
動物愛護啓発冊 子の作成、配布			300,000	H28.6.1	H29.3.28	H29.4.5				
動物福祉推進事 業補助金 (平成27年度)	「ナオト ひとりっ きり」上映 実行委員 会		70,125	-	-	H29.4.10	概算 戻入	H29.2.21 H29.4.14	30,000 △6,625	ID:17- 000060 49
			(補助率:1/3)	H29.1.25	H29.3.17	-				
動物愛護映画上 映、啓発活動			23,375	H29.1.30	H29.3.27	H29.3.27				
動物福祉推進事 業補助金 (平成27年度)	アニマル リンク鳥 取		84,644	-	-	H29.3.14	精算	H28.3.29	42,322	ID:16- 001692 28
			(補助率:1/2)	(H26.6.1) H29.8.16	H29.3.9	-				
動物愛護啓資料 の作成、配布			42,322	(H29.6.3) H28.8.18	H29.3.9	H29.3.13				
猫不妊去勢手術 助成事業補助金 (平成27年度)	(公社)鳥 取県獣医 師会		800,000	-	-	H29.4.21	精算	H29.5.11	800,000	ID:17- 000177 07
			(補助率:定額)	H28.4.4	H29.3.31	-				
飼い主がいる猫 の不妊去勢手術 の支援			800,000	H28.4.7	H29.4.18	H29.4.20				
他の地方公共団体 のみに交付するも ので交付決定額(変 更後)が3,000万円 未満のもの									1,023,406	
本庁執行分計									2,568,103	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									2,568,103	

予算科目（食品衛生指導費）

① 国 補 分

（単位：円）

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
							交付申請 年月日	完 了 年月日	検 査 年月日	
事業の内容			補助率及び 補助金額 (補助率:1/2)	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
本庁執行分計										
出納機関執行分計									19,379,000	
国 補 分 計									19,379,000	

② 単 県 分

（単位：円）

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
							交付申請 年月日	完 了 年月日	検 査 年月日	
事業の内容			補助率及び 補助金額 (補助率:10/10、1/2)	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県食品衛生 協会補助金 (昭和57年度)	一般社団 法人鳥取 県食品衛 生協会		3,821,543	-	-	H29.4.28	概算	H28.8.10	1,913,000	ID:1 6-00 0631 35
			H28.7.26	H29.3.31	-					
消費者及び業者 教育事業			1,913,000	H28.8.3	H29.4.20	H29.4.26				
本庁執行分計									1,913,000	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									1,913,000	

予算科目（環境衛生連絡調整費）

① 国 補 分

（単位：円）

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
							交付申請 年月日	完 了 年月日	検 査 年月日	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
(公財)鳥取県生 活衛生営業指導 センター補助金	(公財)鳥 取県生活 衛生営業 指導セン ター		15,945,643	H28.6.30	H28.4.1	国未確定	概算	H28.7.6 H28.10.7	8,000,000 8,018,477	ID:17 -0000 4625
			H28.6.23	H29.3.31	-					
生活衛生指導事 業			(補助率:定額) 15,945,643	H28.6.28	H29.4.5	H29.4.6				
本庁執行分計									16,018,477	
出納機関執行分計										
国 補 分 計									16,018,477	

② 単 県 分

(単位：円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考	
				交付申請 年月日	完了 年月日	検 査 年月日	概算 精算 の別	支 出 年月日	金 額		
鳥取県生活衛生 営業振興事業補 助金 (平成12年度) 生活衛生振興事 業	(公財)鳥 取県生活 衛生営業 指導セン ター		138,465	—	H28.6.10	H29.3.27	概算	H28.6.7	59,600	ID:16 -0017	
				H28.5.19	H29.3.21	—	精算	H29.4.11	9,632	7160	
			(補助率 1/2) 69,232	H28.5.20	H29.3.23	H29.3.23					
	鳥取県美 容業生活 衛生同業 組合			926,919	—	H28.4.1	H28.11.15	概算	H28.4.20	370,800	ID:16 -0010
					H28.3.28	H28.10.31	—	精算	H28.12.5	92,659	8918
				(補助率 1/2) 463,459	H28.4.1	H28.10.31	H28.11.9				
	鳥取県理 容業生活 衛生同業 組合			679,070	—	H28.6.3	H29.3.27	精算	H29.4.11	339,535	ID:16 -0017
					H28.5.26	H29.2.28	—				7162
				(補助率 1/2) 339,535	H28.6.3	H29.3.21	H29.3.23				
	鳥取県旅 館ホテル 生活衛生 同業組合			142,000	—	H28.11.17	H29.1.6	精算	H29.1.24	71,000	ID:16 -0013
					H28.10.20	H28.11.17	—				3971
				(補助率 1/2) 71,000	H28.10.26	H28.12.16	H28.12.27				
鳥取県旅 館ホテル 生活衛生 同業組合			93,140	—	H29.2.8	H29.3.9	精算	H29.3.28	46,570	ID:16 -0016	
				H29.1.12	H29.2.8	—				4654	
			(補助率 1/2) 46,570	H29.2.1	H29.2.17	H29.2.20					

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考	
				交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出 年月日	金額		
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日					
理美容学校魅力 向上支援事業補 助金 (平成28年度) 県内の理美容学 校の魅力を向上 させる	学校法人 理容美容 専門学校		1,684,173	—	H28.5.16	H29.4.28	精算	H29.5.22	1,122,782	ID:17 -0002 3862	
				H28.4.28	H29.3.20	—					
			(補助率:2/3) 1,122,782	H28.4.28	H29.3.30	H29.4.28					
	専門学校 米子ビュ ーティ カレッジ		835,890	—	H28.9.1	H29.4.21	精算	H29.5.22	557,260		ID:17 -0001 7769
				H28.6.1	H29.3.17	—					
			(補助率:2/3) 557,260	H28.6.16	H29.3.27	H29.4.21					
他の地方公共団 体のみに交付す るもので交付決 定額(変更後) が3,000万円未 満のもの								3,009,000			
本庁執行分計								5,678,838			
出納機関執行分計											
単 県 分 計								5,678,838			

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当無し

(3) 交付金 該当無し

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 位 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手 方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考
				予定価格	変更契約(最終) 契約年月日)	契約期間			支出 区分	支出 年月日	
交通対策費	単 位	「鳥取県支え愛交通 安全条例」新聞広 告掲載業務	株式会社新日 本海新聞社	950,400 (H29.2.1) 950,400 ~ H29.2.24	H29.2.1 ~ H29.2.24	H29.1.23 (免除)	H29.2.19	精算	H29.3.9	950,400 ID:16-00141798	
予定価格が50万円 未満のもの										984,420	
本庁執行分計										1,934,820	
出納機関執行分計										0	
目 計										1,934,820	
社会福祉総務費	単 位	「防犯カメラ設置・運 用に関する指針」新 聞・リーフレット・チラ シ版下作成等業務	東京印刷株式 会社	989,000 (H28.12.15) 918,000円 ~ H29.1.31	H28.12.15 ~ H29.1.31	H28.12.13 (免除)	H29.1.31	精算	H29.2.9	918,000 ID:16-00125861 ID:16-00129106	
予定価格が50万円 未満のもの										918,000	
本庁執行分計										0	
出納機関執行分計										918,000	
目 計										918,000	
予防費	単 位	鳥取県動物愛護セ ンター機能運営業 務委託	公益財団法人 動物臨床医学 研究所	(H28.4.1) 29,835,315円 70 頭を超えた場合 は70,740円/頭	H28.4.1 ~ H29.3.31	H28.4.1 (免除)	H29.3.31	概算 概算 精算	H28.5.20 H28.10.18 H29.5.18	11,000,000 11,000,000 1,966,605 ID:16-00021522	
予定価格が50万円 未満のもの										23,966,605	
本庁執行分計										2,590,664	東部生活環境事務所 557,280 中部総合事務所生活環境局 780,840 西部総合事務所生活環境局 1,252,544
出納機関執行分計										26,557,269	
目 計										26,557,269	

予算科目 (目)	国 補 単 原 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手	当初契約			完了 年月日	支出の状況		備考		
				予定価格	契約年月日 契約額	契約期間		入札等 年月日 (契約保証金 納付年月日)	支出 区分		支出 年月日	金額
食品衛生指導費	単 県	総合事務所が採取 した食品の試験及 び魚介類の水銀検 査に関する事務	公益財団法人 鳥取県保健事 業団	3,672円/1検体外	(H28.4.1)	H28.4.1 ~ H29.3.17	H28.3.16 (免除)	精算	H29.4.7	5,572,584	ID:16-00175923	
				5,400円/1検体外	(H28.4.1)	H28.4.1 ~ H29.3.17	H29.3.23 (免除)	精算	H29.4.5	817,992	ID:16-00175922	
				スクリーニング試験 820,800 確認検査 59,400/1検体	(H28.7.22)	H28.7.22 ~ H29.3.1	H28.11.29 (免除)	精算	H29.1.17	820,800	ID:16-00124344	
				563,000	(28.4.13)	H28.4.13 ~ H28.9.30	H28.12.12 (免除)	概算	H28.5.19	563,000	ID:16-00082123	
予定価格が50万円 未満のもの									847,204			
本庁執行分計									8,621,580			
出納機関執行分計									1,077,300	食肉衛生検査所		
目計									9,698,880			
環境衛生連絡調整 費	単 県	平成28年度鳥取県 中部地域の温泉成 分等検査業務	公益財団法人 鳥取県保健事 業団	8,640円/地点 水質調査 10,476円/地点	(H28.12.26)	H28.12.26 ~ H29.3.24	H28.12.26 (免除)	精算	H29.4.3	688,176	ID:16-00130213	
予定価格が50万円 未満のもの									688,176			
本庁執行分計									30,348	中部総合事務所生活環境局		
出納機関執行分計									718,524			
目計												
計量検定費												
予定価格が50万円 未満のもの										581,454		
本庁執行分計										581,454		
出納機関執行分計										0		
目計										581,454		
合計										40,408,947		

(4-2)委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当無し

18 工事請負費調べ 該当無し

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当無し

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

了 土 地

(平成29年 3月31日現在)

行政区 通財産の 区分	機関名又は 施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減 別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記 年月日		面積 (㎡)
行政 財産	食肉衛生 検査所	大山町小竹 1291-7	1,483.53	4,809,507	増加	H			1,483.53	4,809,507		
					減少	H						
	夕シメター 検査棟	倉吉市広栄町 900-17	104.30	1,481,060	増加	H			104.30	1,481,060		
					減少	H						
計量センター 大型分銅倉 庫及びびびター メター検査場	鳥取市若葉 台南7丁目7	米子市夜見町 3001-6	2,171.11	50,586,000	増加	H			2,171.11	50,586,000		
					減少	H						
					増加							
					減少							
鳥取保健所 犬管理所	鳥取市松並町 3丁目139-4	倉吉市見日町 99	2,492.10	不明	増加	H29.1.19	544.03		1,948.08	不明		
					減少							
					増加	H				452.00	不明	
					減少	H						
倉吉保健所 犬管理所	倉吉市見日町 99	倉吉市見日町 99	1,237.86	不明	増加	H			1,237.86	不明		
					減少	H						
計			7,940.90	56,876,567				7,396.88	56,876,567			
合計			7,940.90	56,876,567				7,396.88	56,876,567			

イ 建物 (平成29年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況			本年度末		備考		
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	登記年月日		面積 (㎡)	価額 (円)
行政財産	食肉衛生検査所	大山町小竹1291-7	699.28	不明	増加	H			699.28	不明	地方機関報告	
	クシメータ-検査棟	倉吉市広栄町900-17	32.40	不明	増加	H			32.40	不明		
	計量シタ-	鳥取市若葉台南7丁目7	189.00	不明	増加	H			189.00	不明		
	クシメータ-検査棟	米子市夜見町3001-6	36.20	不明	増加	H			36.20	不明		
	大型分銅倉庫	米子市夜見町3001-6	316.00	不明	増加	H			24.00	不明		
					減少	H29.1.19	292.00					用途廃止及び所管換
					増加	H			110.89	42,457,630		
					減少	H						
					増加	H			96.00	97,778,000		
					減少	H						
				増加	H			120.48	59,897,450			
				減少	H							
				増加	H			9.50	715,000			
				減少	H							
計			1,609.75	200,848,080				1,317.75	200,848,080			
合計			1,609.75	200,848,080				1,317.75	200,848,080			

ウ 山林 該当なし  
 エ 不動産売却等 該当なし  
 オ 財産の交換 該当なし  
 カ 動産 (船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) 該当なし  
 キ 物件 該当なし  
 ク 無体財産権 (特許権、著作権、商標権、実用新案権等) 該当なし  
 ケ 有価証券 該当なし

コ 出資による権利

(平成29年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考	
		増	減				
出資金	600,000,000円			600,000,000円	公益財団法人 鳥取県食鳥肉衛生 協会	平成3年度 平成4年度	10,000,000円 590,000,000円
出資金	2,000,000円			2,000,000円	公益財団法人 鳥取県生活衛生営 業指導センター	昭和58年度	2,000,000円
合 計	602,000,000円			602,000,000円			

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成29年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
郵便切手 及び 郵便はがき	円 1,052	円 42,828	円 39,606	円 4,274	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシー クーポン券	0	0	0	0	
鉄道バス プリペード カード	0	0	0	0	
合 計	1,052	42,828	39,606	4,274	

イ タクシーチケットの受払状況 該当なし

(3) 基金 該当なし

(4) 債 権

(平成29年3月31日現在)

債権の名称	前 年 度 末		本 年 度 中				本 年 度 末		備 考
			増		減				
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	
行政財産 使用料	9,000円	1			3,000円	1	6,000円	1	
	7,500円	2			4,500円	2	3,000円	2	中部総合事務所生活環境局
合 計	16,500円	3			7,500円	3	9,000円	3	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物  
了 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住所氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	使用許可	米子市夜見町3001-3	電柱2本	H26.4.1	不明	H26.4.1~ H31.3.31	月額 3,000	3,000	鳥取市湯所町2-258 西日本電信電話株	
計								3,000		
合計								3,000		

イ 建物 該当なし

(2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの) 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅 該当なし

(2) 職員駐車場 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

25 備品の処分状況調べ 該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ  
 (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(平成29年3月31日現在)

現金、有価証券	数量	金額	亡失、損傷年月日、時	同左場所	同左概要	報告年月日	会計局の審査結果
公用車	1台	リース車両 (89,154円)	平成29年1月16日 午前10時13分頃	鳥取県東伯郡琴浦町中尾地 内山陸道下り246.6kp付近	対向車からの落下物(雪の塊)によりフロントガラスが割損したものの	H29.1.16	-
合計		0					

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成28年6月22日	無		

27 貸付金等状況調べ

該当なし

28 職員旅費の執行状況調べ

(1) 旅行前の事前承認

旅行総件数	旅費システムで 発令日が発日 より遅い件数 ①	①のうち履歴で 事前承認が確認 できた件数 ②	①のうち②以外で 緊急等特別な理由 があった件数 ③	特別な理由もなく事前承 認がされていない件数 (①-②-③)	備 考
148	1	0	0	1	

(2) 旅費概算の精算等

ア 概算の精算が旅行完了日の翌日から2週間以上経過しているもの(零精算を除く) …………… 該当なし

注 零精算も2週間以内の精算が必要であるが、調書には零精算以外を記載すること。

イ 精算が旅行完了日の翌日から30日以上経過しているもの …………… ( 61件中 4件)

(3) 旅費の計算

用 務 先	旅 行 期 間	用 務 内 容	支 出 金 額	備 考
厚生労働省	平成29年03月01日- 平成29年03月02日	平成28年度全国生活衛生・食品関係主管課長会議	54,020	
中国四国農政局10階第10会議室 A・B	平成28年12月08日- 平成28年12月09日	中国四国ブロック肥料行政等担当者会議	22,420	
①島根県松江市殿町158 島根県 民会館 ②松江市殿町369 サン ラポーむらくも	平成29年01月19日- 平成29年01月20日	全国動物管理関係事業所協議会中国四国ブロック会議	21,230	
松山市総合コミュニティセンター	平成28年12月01日- 平成28年12月02日	農薬の適正使用に関する研修会	10,125	

(4) 旅費の適正執行の取組状況等

職員に旅費規程(旅行開始前の旅行命令権者の承認、旅費の精算等)について周知徹底するとともに、旅費出納員をはじめとした組織での進捗管理を徹底する。

○意見、要望等  
特になし

**[交通対策費]**

＜交通事故相談所運営事業＞

交通事故被害者等の救済を行うため、交通事故相談所（鳥取及び米子の2か所）を運営した。  
 （平成22年度末で倉吉相談所を廃止。予約制で鳥取又は米子から出張相談（計0件）を実施。）

相談所	相談件数	相談方法（内訳）			相談内容		
		面談	電話	文書	賠償問題	更正問題	その他
鳥取	160 [169]	61 [69]	99 [100]	0 [0]	74 [73]	1 [1]	85 [95]
米子	136 [173]	80 [105]	56 [68]	0 [0]	72 [89]	8 [6]	56 [78]
計	296 [342]	141 [174]	155 [168]	0 [0]	146 [162]	9 [7]	141 [173]

[ ]内は前年度の件数

**[社会福祉総務費]**

＜犯罪のないまちづくり普及啓発事業＞

ア. 県民の総合的防犯意識啓発の推進

盗難防止の日（10月7日）に、関係団体と連携しリーフレット等を活用した街頭啓発活動を行うなど、県民の防犯意識の醸成を図った。

イ. 地域安全フォーラム（県防犯連合会主催、県及び県警共催）

防犯の専門家による講演や優秀団体等の表彰を行い、防犯団体関係者や県民の防犯意識の向上を図ることを目的にフォーラムを主催する公益社団法人鳥取県防犯連合会に対し助成を行った。

開催日・場所 平成28年10月14日（金） ハワイアロハホール（湯梨浜町長瀬584番地）

内 容 ・講演「負けるな善良市民！貴方も狙われている！」  
 講師 笑福亭 松枝 氏（松竹芸能(株)所属公益社団法人上方落語協会在籍）  
 ・表彰、防犯ミニ講習、園児による防犯メッセージ 他

ウ. 防犯リーダー研修会

地域における防犯活動を主導的に推進していく防犯リーダーを養成することを目的に、有識者による講演等、専門的知識の習得に向けた研修会を開催した。

開催日・日時 平成28年8月1日（月） 米子コンベンションセンター第7会議室（米子市末広町294）

平成28年8月2日（火） 鳥取県庁第二庁舎第22会議室（鳥取市東町一丁目271）

内 容 ・講演、デモンストレーション「サイバーセキュリティ対策」  
 講師 福井 貴 氏（県警察本部生活環境課）  
 ・講演、ワークショップ「子どもの安全と見守りつなぎ」  
 講師 宮田 美恵子 氏（特定非営利活動法人日本こどもの安全教育総合研究所）

エ. 優良防犯施設の認定の促進

防犯性の高い施設の普及を図るため、共同住宅、深夜小売業店舗等を対象として、鳥取県優良防犯施設の認定を推進した。（平成28年度末認定施設92施設）

オ. 鳥取県犯罪のないまちづくり協議会

防犯カメラの適正な設置・運用に関する指針の策定及び犯罪のないまちづくり推進計画（第4期）の策定等について協議を行った。

カ. 防犯カメラの適正な設置・運用に関する普及啓発

防犯カメラの適正な設置・運用について周知を図るため、チラシ・リーフレットの作成・配布及び新聞広告を行った。

＜地域の防犯力向上推進事業＞

市町村等が行うLED防犯灯の新たな設置を促進し、防犯環境の整備による犯罪のないまちづくりの推進を図ることを目的として、LED防犯灯新設に要する経費について市町村に対し補助金を交付した。

○補助率 1/3

○平成28年度実績

市町村	補助金額	設置数	市町村	補助金額	設置数
鳥取市	734千円	149	智頭町	75千円	21
米子市	499千円	67	湯梨浜町	28千円	4
倉吉市	152千円	22	北栄町	402千円	33
境港市	391千円	20	琴浦町	77千円	5
岩美町	45千円	5	南部町	117千円	9
八頭町	32千円	8	伯耆町	105千円	10
若桜町	4千円	1	江府町	16千円	1
合計			14市町	2,677千円	355

**【食品衛生指導費】**

**＜食品衛生指導事業＞**

**1 監視指導**

許可営業施設並びに許可不要営業施設の監視指導を実施し、施設の改善と衛生管理の向上に努めた。食品衛生監視員の年間監視目標回数に対する目標達成率は76.7%であった。

**【監視指導状況】**

監視指導目標回数 (A)	監視指導回数 (B)	目標達成率(B/A*100)
8,141	6,241	76.7%

**2 営業許可**

食品衛生法第52条に基づく営業許可（新規及び更新）について、施設の事前調査を行い許可した。

(単位：件)

総合事務所	東 部	中 部	西 部	計
許可件数	901	323	1,019	2,243

**3 収去検査**

食品等による危害防止を目的として、食品・添加物等を収去し、細菌数、異物混入、添加物の使用等について検査を実施し、不良食品の発見に努めた。

**【収去検査の結果】**

(単位：件)

収去検体数 (実数)	465	備 考
違反検体数 (実数)	1	規格基準違反等
違反検体数 (実数)	0	食品表示違反
衛生規範不適合数 (実数)	17	細菌数の超過等

(注)「衛生規範」とは、食品による衛生上の危害の発生を防止するため、微生物の制御を中心に取扱い等の目標を示したもの。  
(法違反には該当しない。)

**(1) 残留農薬検査**

残留基準が定められている県内農産物52検体、輸入農産物等20検体について検査を実施したが、いずれも基準値を下回っていた。

**(2) 抗生物質・合成抗菌剤**

畜産業で使用される動物用医薬品、飼料添加物等の食品への移行防止を目的として、食肉34検体、鶏卵5検体について検査を実施したが、いずれも検出されなかった。

**4 食品汚染物質の検査**

**(1) 水銀検査**

暫定的規制値が定められている魚介類20検体について検査を実施し、1検体が暫定基準値を超えたため、関係機関に情報提供した。

**(2) カドミウム検査**

玄米6検体について検査を実施したが、いずれも検出されなかった。

**5 食中毒の予防**

食中毒の発生しやすい施設について、重点的な監視指導を実施するとともに、食品等の収去検査を実施するなど、食中毒の発生防止に努めた。

また、食中毒注意報の発令、食中毒予防のしおりの作成等広報活動を積極的に行う一方で、食品関係業者及び消費者を対象として各種の衛生講習会を開催した。

**【食中毒発生状況】**

区 分	発生件数	患 者 数	死 者 数	食中毒注意報発令回数
平成26年	7	101	0	9 (18日間)
平成27年	19	341	0	6 (15日間)
平成28年	13	137	0	8 (22日間)

**6 一般社団法人鳥取県食品衛生協会への補助金及び業務委託**

食品衛生の普及、向上を図るため、一般社団法人鳥取県食品衛生協会が実施する事業に要する経費に対し、補助金を交付した。

**7 ふぐ処理師試験及び免許証交付等**

鳥取県ふぐの取扱い等に関する条例に基づくふぐ処理師試験を実施するとともに、合格者には、申請によりふぐ処理師免許証を交付した。

また、営業施設に対して、同条例に基づくふぐ取扱営業を認証し、認証書を交付した。

**【平成28年度ふぐ処理師試験実施状況等】**

受験者数	合格者数	免許交付件数
13	12	11

<調理師免許等登録事業>

調理師法第3条の2に規定される調理師試験を実施した。

また、試験合格者及び調理師養成施設卒業者に対して、申請により調理師免許証を交付した。

【平成28年度調理師試験実施状況】

受験者数	合格者数
173	121

【免許交付状況】

新規交付	書換え交付	再交付
141	26	21

<食肉衛生検査所管理運営事業>

食肉衛生検査所において、と畜検査を実施し、食肉の安全確保に努めた。

判定の困難な症例に対しては、さらに細菌検査、病理検査、理化学検査等の精密検査を併せたと畜検査を実施した。

(1) と畜検査状況

年度	牛	馬	とく	豚	めん羊	山 羊	合 計
26	7,423	0	9	81,754	10	3	89,944
27	6,540	0	10	80,386	7	1	86,944
28	6,445	0	10	80,859	2	4	87,320

(2) 病畜検査状況 (再掲)

年度	牛	馬	とく	豚	めん羊	山 羊	合 計
26	610	0	3	10	0	0	623
27	619	0	2	8	0	0	629
28	592	0	3	4	0	0	599

(3) 精密検査状況

年度	精密検査頭数	精 密 検 査 件 数					合 計
		顕微鏡検査	培養検査	病理組織検査	理化学検査	動物試験	
26	708	213	3,329	211	74	0	3,827
27	523	429	2,642	302	100	0	3,473
28	540	710	2,820	309	113	0	3,952

<県民による食の安全・安心推進事業>

1 食の安全推進会議

有識者、生産者、食品事業者、消費者で構成する鳥取県食の安全推進会議を設置し、食品に関する様々な立場からの情報や意見の交換を基に、食品衛生監視指導計画を作成し、施策に反映した。

	第1回	第2回	第3回
開催日	平成28年6月28日	平成29年1月31日	平成29年3月22日
内容	前年度の結果報告、本年度の計画等の説明  出席委員：10名/12名	次年度監視指導計画(案)への意見徴収  出席委員：7名/12名	パブコメ結果報告、最終案の報告  出席委員：11名/12名

※第2回の開催時は、雪の影響で委員の出席率が低かった。

## 2 食の安全モニター

県民自らが参画し、食品衛生に関心を持ち、食品衛生・安全に触れる機会を設けることで、県民の食品衛生に関する意識向上が図られることを目的に、一般県民を食の安全モニターとして委嘱し、食の安全に関する研修会参加による知識の向上、実際に店頭販売における衛生管理や食品表示のチェックの活動を行った。

	東部生活環境事務所	中部総合事務所	西部総合事務所
委嘱人数	15名	10名	17名
研修会開催実績	第1回：6月22日 「活動内容について」 「食品衛生、食の安全確保、食品表示について」  第2回：中止  第3回：2月27日 モニター調査結果報告、意見交換	第1回：6月13日 「活動内容について」 「食品表示について」  第2回：9月9日 栽培漁業センター施設見学 モニター調査結果報告  第3回：3月3日 モニター調査結果報告、意見交換	第1回：6月1日 「活動内容について」 「食品衛生・食品表示について」  第2回：10月6日 ルウ製品及び菓子製造工場見学（鳥取グリコ株式会社） モニター調査結果報告  第3回：3月15日 「食品をめぐる最近の動向について」

以下のことから、予算の執行率が低かった。

※東部、西部の委嘱数について、20名のところ各15名、17名しか応募がなかった。

※今年度、内閣府食品安全委員会等が開催する研修への県外出張は、地震及び大雪等の自然災害が重なり、また、委嘱者個人の日程と開催日程が合わなかった。

※東部生活環境事務所の第2回研修は、台風の影響により中止となった。

### [環境衛生連絡調整費]

#### <生活衛生向上推進事業>

(環境衛生行政費)

#### 1 生活衛生関係営業の許可について

(1) 生活衛生関係営業を行う施設に対して営業許可又は検査確認を行った。

○生活衛生関係営業施設の営業許可(届出)件数

区分	理容所	美容所	出張理容	出張美容	興行場	旅館	公衆浴場	クリーニング所	合計
営業許可(届出)件数	14	64	13	36	2	41	5	7	182

(注1) 興行場、旅館、公衆浴場は許可、理容所、美容所、クリーニング所は届出。

#### 2 クリーニング師試験について

(1) クリーニング業法に係る資格試験を実施し、合格者に免許証を交付した。

ア 平成28年度クリーニング師試験の実施状況

区分	実施日	受験者数	合格者数	合格率
クリーニング師試験	平成28年10月20日	3人	2人	66.7%

イ 免許証交付件数(再交付含む)

区分	件数
免許証交付	2
免許証再交付	0

3 生活衛生関係営業の振興等について

(公益財団法人鳥取県生活衛生営業指導センター)

生活衛生関係営業の形態は中小零細企業が多く、公衆衛生を向上・増進させるためには、経営の近代化、合理化等を図ることが重要であり、営業者に各種相談等の事業を実施している(公財)鳥取県生活衛生営業指導センターの指導業務の強化を図った。

- ① 設 立 ○法人設立許可 平成24年3月21日(財団法人としては昭和59年2月15日)  
○基本財産 452万円(県200万円、各生活衛生同業組合252万円)  
○事務所の所在地 鳥取市松並町2丁目160

- ② 組織等 ○組 織… 理事長(1人) — 副理事長(2人)  
事務局(3人)(局長・経営指導員1人・事務職員)

- 指導体制 経営指導員(2人) — 事務職員(1人)  
経営特別相談員(28人)

- ③ 業 務 ○衛生施設の改善向上に関する指導 ○講習会、講演会等の開催  
○経営相談(巡回指導、窓口相談、地区相談室) ○情報の収集及び提供  
○消費者の苦情処理 ○小企業等設備改善資金融資の指導  
○標準営業約款の登録 ○分野調整に係る情報の収集及び調整  
○鳥取県生衛業(飲食・旅館業)振興事業

- ④ 助 成 <公益財団法人鳥取県生活衛生営業指導センター補助金>  
○補助額 15,945,643円  
○補助内容 人件費 11,863,567円 事業費 4,082,076円

4 生活衛生営業発展功労者に対する知事表彰

多年にわたり、各生活衛生関係業界の指導者として業界の育成指導に当たり、広く公衆衛生思想の普及向上及び増進に寄与し、生活衛生営業の発展について功績が顕著であった者3名に対して知事表彰を行った。

(生活衛生営業振興事業費)

生活衛生関係の営業者は自主的に衛生措置の基準を遵守し、施設の改善向上を図るためにそれぞれの業種毎に生活衛生同業組合が組織されている。県は、このように組織された組合が行う事業、及び前述の(公財)鳥取県生活衛生営業指導センターが行う事業のうち後継者育成事業、組合員資質向上事業等(生活衛生関係営業の振興のための事業)に対し助成を行い、生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上及び業界の活性化を図り、もって消費者の利益の保持の達成に努めた。(平成28年度は申請のあった3組合、1センター計4団体に対して助成)

- 助 成 <鳥取県生活衛生営業振興事業補助金>(3組合+1センター総計)  
○ 補 助 額 989,796円

(公衆浴場確保対策費市町村補助事業)

自家風呂の普及等に伴う利用者の大幅な減少、施設の老朽化により、経営上の諸条件が悪化する中であって、原油価格の高騰がさらに打撃を与え、浴場経営は厳しい状況が続いている。県は、地域住民の保健衛生維持に不可欠な一般公衆浴場の適正な運用を確保するため、市町村と協力して次のような補助事業を実施した。

<事業内容>

年間200日以上営業した公衆浴場に対し市町村が補助金を交付した場合に、運営及び利用促進の事業に係る経費については1浴場当たり500千円を限度としてその1/2を、省エネルギー対策を実施するための施設整備に係る経費については1浴場当たり2,000千円を限度としてその1/4を市町村に補助する。

- 補助額 運用利用促進経費 2,250,000円(250,000円×9施設)  
省エネルギー対策施設整備費 265,000円(265,000円×1施設)  
合 計 2,515,000円

(特定建築物環境衛生事業費)

1 特定建築物指導事業

特定建築物の衛生水準を確保するため、一定規模以上のビル所有者等に対して法令により規定された建築物環境衛生管理基準等を遵守させるよう指導・助言を行うとともに、建築物清掃業等の知事登録事業所に対しては、業務を受託している建築物の衛生水準の確保に積極的に努めるよう普及啓発を行った。

(1) 特定建築物届出状況、管理技術者選任状況

特定建築物の総数 (A)	届出状況		管理技術者選任状況			
	届出済数 (B)	届出率 (B)/(A)	選任済 (C)	選任率 (C)/(B)	未選任 (D)	未選任率 (D)/(B)
214	214	100%	214	100%	0	0%

(2) 建築物清掃業等知事登録状況

ア 平成28年度末現在の登録状況

建築物清掃業	建築物空気環境測定業	建築物飲料水水質検査業	建築物飲料水貯水槽清掃業	建築物排水管清掃業	建築物ねずみこん虫等防除業	建築物環境衛生総合管理業	合計
37	11	2	49	5	24	14	142

イ 登録証明書交付件数

建築物清掃業	建築物空気環境測定業	建築物空気調和用ダクト清掃業	建築物飲料水水質検査業	建築物飲料水貯水槽清掃業
5	1	0	0	4
建築物排水管清掃業	建築物ねずみこん虫等防除業	建築物環境衛生総合管理業	合計	
1	3	3	17	

2 ねずみ、昆虫駆除指導等について

近年の都市化現象等に伴い、住民から衛生害虫、特に不快害虫の駆除相談等を受け助言を行った。

また、ねずみ・昆虫駆除について、助言を行う職員の資質向上を図るため、研修会に職員を派遣した。

<温泉資源保全利用推進事業>

温泉資源の保護・利用の促進に必要な基礎資料とするため、県東部地域の44源泉において温泉成分の調査を実施するとともに、温泉の掘削・増掘、動力装置、温泉採取及びガス濃度の確認等の監視・指導を行った。

【温泉掘削許可等の件数】

項目	温泉の掘削	ゆう出路の増掘	動力装置	温泉採取	ガス濃度の確認	温泉利用
件数	1	0	0	0	2	6

<理美容学校魅力向上支援事業>

県内理美容学校の魅力を向上するための事業に対して助成を行い、県内の理美容学校への進学を促進し、優秀な人材を確保することで理美容業界の衛生水準の向上を図り、業界の活性化と県民生活向上を図った。

実施主体：鳥取県理容美容専門学校、専門学校米子ビューティーカレッジ

<伝統の公衆浴場復興支援事業>

公衆浴場は、公衆浴場法第2条に基づき、営業を行う場合には都道府県知事の許可を得なければならないこととされている。このうち、地域住民の日常生活において保健衛生上必要なものとして利用される施設で、物価統制令（昭和21年3月勅令第118号）によって入浴料金が統制されている一般公衆浴場について、平成28年10月21日に発生した鳥取県中部を震源とする地震により被災したため、その復興に係る経費を支援した。

(事業内容)

平成28年10月21日に発生した鳥取県中部を震源とする地震の発生により損壊した施設・設備の復興事業に係る経費について、1浴場当たり1,500,000円を限度としてその1/3を市町村に補助する。

○補助額 494,000円 (494,000円×1施設)

## [農作物対策費]

### <わかりやすい食品表示推進事業>

#### 1 食品表示に係る立入検査等

公募により、一般消費者42名を食の安全モニターとして委嘱し、消費者の視点で報告を受けた171件の食品表示等の調査を実施した。

また、各総合事務所で食品表示に係る相談対応・指導を行い、不適正表示20件について適正化を指導した。

#### 2 景品表示法に係る指導等

事業者等から相談のあった景品表示法に関する305件（ふるさと認証食品の審査を含む）の相談について指導・助言を行った。

#### 3 米トレーサビリティ法に係る立入検査等

米・米加工品を取り扱う事業者等に対して、米トレーサビリティ法に基づく取引記録の作成・保存及び産地情報の伝達について指導を行った。

## [肥料植物防疫費]

### <農業資材適正使用推進対策事業>

#### 1 農薬の危害防止に係る普及啓発

6月から8月の農薬危害防止運動期間中に、農業関係団体、医療機関等にポスター、冊子等を配布して農薬の安全かつ適正な使用及び保管管理の徹底等について普及啓発を行った。

#### 2 農薬販売店の立入検査等

農薬販売店45件の立入調査を行い、管理不備等14件について改善指導を行った。

#### 3 肥料の登録等

普通肥料2件の新規登録及び3件の登録更新を行うとともに、特殊肥料生産届、肥料販売開始届等の受理手続きを行った。

## [計量検定費]

### <計量検定事業>

計量法による計量器の検定・検査等の実施

#### 1 計量器の検定 1, 874個

内訳

タクシメーター	質量計	燃料油メーター	LPガスメーター	アネロイド型圧力
776	2	724	8	364

#### 2 計量器定期検査（取引証明用はかり及びおもりの検査）

検査計量器数 1, 032個（うち不合格数2個）

検査おもり数 499個（うち不合格数0個）

#### 3 計量取締

##### (1) 計量器の立入検査

質量計 24個

燃料油メーター 1, 053個

LPガスメーター 32個

電気メーター 559個

水道メーター 103個

##### (2) 商品量目の立入検査

内容量表記商品 288個

#### 4 計量事業登録等（平成29年3月31日現在）

計量器販売事業 111事業所

計量器修理事業 23事業所

計量証明事業 46事業所

計 180事業所

